

# DXのよくある誤解と 推進するための方法



デジタルテクノロジーは日進月歩で進化を遂げ、私たちの生活もめまぐるしく変化しています。

そういった変化の中でよく耳にするのが「DX(デジタルトランスフォーメーション)」です。

DXの推進が企業に与えるインパクトは絶大なもので、推進しなければビジネスにおいて取り残される可能性が高い、重要なテーマです。

しかし、多くの企業がDXに取り組む必要性を感じてはいるものの、なかなか進んでいないのが現状。さらに、DXに対して高いハードルを感じ、理解できないまま誤解していることも多いようです。

DXが目指すものとは何なのでしょう。

また、企業はどのようにDXを推進していくべきなのでしょう。

本書では現代のビジネス環境においてDXを推進するためのポイントをお伝えします。

01 DX(デジタルトランスフォーメーション)とは?

02 DXが注目される3つの理由

03 「2025年の崖」

04 DXの「よくある誤解」を解く

05 DX推進の3つのポイント

06 DXの導入成功例

07 DXを推進するために必要なこと

08 マルチクラウド環境の活用

09 DXに欠かせないシステム連携の課題を解決する



## 「データやデジタル技術を駆使してビジネスに変革をもたらす」

という概念のことを指します。

2004年、スウェーデンのウメオ大学教授だったエリック・ストルターマン氏によって提唱され、「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」というものでした。

ただ、ビジネス領域においては「業務効率を上げる」だけではなく、

**新たなビジネスモデルの創出やレガシーシステムからの脱却、企業風土の変革**を指します。

変化の激しい時代のなかで市場における競争優位性を維持し続けるための重要なテーマです。

日本では、2018年12月に経済産業省が「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」を策定し、DX推進の機運が高まっています。



## 01 IT人材の不足

経済産業省の「DXレポート」では、2025年時点で**国内IT人材の不足は、約43万人に拡大すると**予測されました。先端IT人材だけでなく、古いプログラミング言語を知る人材も含まれています。これは、いずれレガシー化したシステムが、誰もメンテナンスできず手のつけられない負債と化すことを意味します。そのような事態を避けるために、今からDXを推進することが有効なのです。

## 02 企業の基幹システムの老朽化

国内企業の多くがITを導入し始めた2000年頃から約20年が経過し、**基幹システムは複雑化・ブラックボックス化しています**。そのようなレガシーなシステムのままでは、今後さらに増大するデータに対応できず、企業は国際競争力を失ってしまうおそれがあります。そうならないためにも、DXによって早急に新システムへ移行する必要があるでしょう。

## 03 消費者マインドの変化

インターネットが普及して情報が行き渡り、あらゆる製品がコモディティ化した昨今、消費者はモノの所有より「体験」を重視する傾向が強まっています。いわゆる、「**モノ消費**」から「**コト消費**」へ**の変化**です。こうした世の中のトレンドに、企業はいち早く対応していかなくてはなりません。そのためには、企業のシステムや組織体制といった根本的な部分を、DXで変革する必要があるのです。

以上の理由から、現在日本ではDXが強く推奨されています。DXの推進により、企業は効率化と革新を図り、グローバル市場での競争力を維持・向上させることが期待されています。



経済産業省は、DXレポートで「2025年の崖」について警鐘を鳴らしています

2025年の崖とは、複雑化・ブラックボックス化した既存システムが抱える課題が解決できない場合それに伴う経済損失が、**最大で年間12兆円**（現在の約3倍）にまで増加するというものです。

不足しているIT人材

**43万人**

17万人→43万人

2025年に国内で不足するIT人材

レガシー化拡大

**60%**

20%→60%

構築から21年以上を経過した基幹系システムの割合

保守・運用の増加

**90%**

80%→90%

既存システムの運用・保守に充てられる予算の割合

経済産業省DXレポート2018より

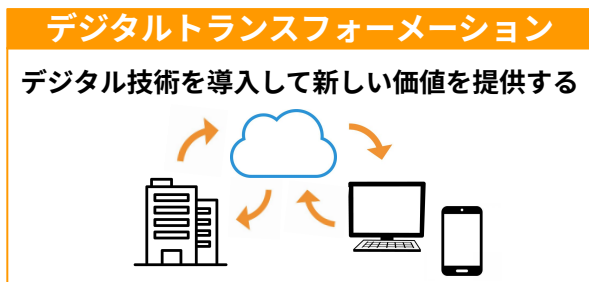
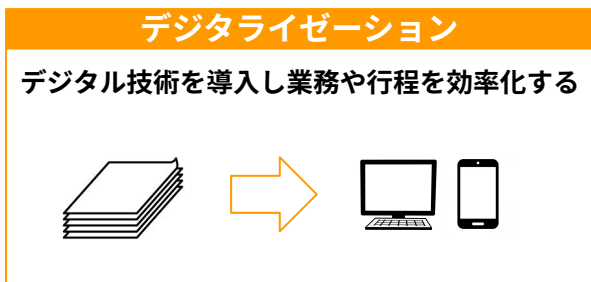
推進が急務であるDXですが、概念であるだけに正しく理解できていない企業も多いようです。DXを推進していく中で、多くの人が誤解しているポイントについて説明します。



## 誤解1 新しい IT 技術やツールを取り入れることが DX だ

単に新しいIT技術やツールを取り入れることと同義ではありません。

これは一般的な誤解ですが、DXの本質はそれ以上に広範で深いものです。以下にその誤解について詳しく解説します。



DXはデジタル化と混同されがちですが、新しいIT技術やツールの導入はDXの一部に過ぎません。

DXとは、企業のビジネスモデル、業務プロセス、企業文化を根本的に変革し、デジタル技術を駆使して新しい価値を創出することを指します。これは単に新しい技術を導入するだけでなく、**企業全体の戦略的変革を伴います。**



## 誤解2 DX を推進すると雇用喪失につながる

DXは一部の雇用に影響を与えることがあります。それ以上に新しい雇用機会を創出し、経済全体の成長を促進する力があります。  
企業は従業員の再教育やリスクリングを支援し、新しい時代に適応するための体制を整えることが重要です。

### 1. 一時的な雇用変動

DXによって自動化や効率化が進むと、一部の業務が不要になることがあります。しかし、これまでの技術革新の歴史を見ると、新しい技術が導入されると、**新しい種類の仕事生まれる**ことが多いです。

### 2. 新しい雇用機会の創出

DXは**新しいビジネスモデルやサービスの創出を促進**します。これにより、新しい職種や役割が生まれます。例えば、データアナリスト、AIスペシャリスト、デジタルマーケティングの専門家など、DX関連の職種が増加しています。

### 3. スキルの再教育とリスクリング

DXによって求められるスキルセットが変わるため、従業員の再教育やリスクリングが重要となります。企業が従業員のスキルアップを支援することで、**DXによる雇用喪失を最小限に抑える**ことができます。

### 4. 仕事の質の向上

自動化によって単純作業が減少し、人間がより価値の高い創造的な業務に集中できるようになります。これにより、**仕事の質が向上し、従業員の満足度も向上**する可能性があります。

DXによる効率化や新しいビジネスチャンスの創出は、  
新しい市場や産業が発展することで、**長期的には雇用の増加につながる**可能性があります。



### 誤解3 IT 部門だけが DX 推進を主導する

DX推進はIT部門だけの責任ではなく、企業全体の協力と取り組みが必要です。

全社一丸となって取り組むことで、DXは真の成果を上げることができます。

#### 1. DXの広範な影響

マーケティング、人事、製造、物流、顧客サービスなど、すべての部門が新しい技術やデータを活用して業務を改善する必要があります。DXはIT部門だけでなく、**全社的な取り組みでなければなりません。**

#### 2. クロスファンクショナルなチーム

各部門のニーズや課題を理解し、最適なソリューションを導入するためにもIT部門だけでなく、**各部門の専門知識を持つメンバーで構成されるクロスファンクショナルなチーム**で進めることが理想的です。

#### 3. 企業文化の変革

DXは技術の導入だけでなく、企業文化の変革も伴います。**新しい働き方や考え方を受け入れる文化**を社内で醸成することが重要です。

DXを成功させるためには経営層が積極的にリーダーシップをとり、DXの重要性を理解し、各部門が**協力して取り組む体制**を整える必要があります。






「DXを推進しなければ」という意識があっても、「なぜDXが必要か」を理解できていない場合は多いようです。そのため、これまでに挙げたような誤解が生まれるのではないのでしょうか。

DXは部分的な取り組みに注目されることがありますが本来のDXの目的は、

- ✓ ビジネスを維持し、発展させる
- ✓ 人口減少による消費者の減少や働き手の減少に対応



-  既存の業務のあり方を大きく変革
-  新たなビジネスモデルを創造
-  今までにない付加価値を提供

という点にあります。

デジタル技術やツールによって省人化できる反面、IT人材の確保や育成が必要になります。

**次のページからは、DXの推進のため、具体的に何をすべきかを解説します。**



## DXの推進によって、企業は具体的に何を実現すれば良いのでしょうか 3つのポイントにまとめました

01

### ユーザーに新たな価値を提供する

世の中の動きは早く、トレンドはどんどん変化していきます。DXにより新たなビジネスモデルを創出し、ユーザーに届ける必要があります。

02

### デジタル技術で課題を解決する

それまで解決が難しかった課題でも、DXによって組織体制や企業文化そのものを変革することで、解決できるかもしれません。

03

### 業務プロセスの変革だけでなく事業モデルを変革する

DXを推進することで事業モデルそのものを変革し、新たなビジネスを生み出していくことが求められます。

## スタートアップ企業「ラクスル」



ラクスルは、印刷業界におけるDXの成功事例です。従来の印刷業務をオンラインプラットフォームを通じて効率化し、迅速かつ低コストでのサービス提供を実現しました。

### オンライン印刷サービス

顧客はオンラインで簡単に注文し、見積もりや納期確認ができる。これにより、注文プロセスの簡素化とスピードアップが実現。

### デジタルマーケティング

デジタル広告を活用して、新規顧客の獲得とリテンションを向上。

## 介護サービス「SOMPOケア」



SOMPOケアは、介護サービスのDXを推進し、業務の効率化と介護の質向上を実現しています。

### 介護記録システム

「CareTech」という独自の介護記録システムを導入し、介護スタッフがタブレット端末を使ってリアルタイムで利用者の状態やケア内容を記録・共有。これにより、情報共有がスムーズになり、ケアの質が向上しました。

### AIとIoTの活用

IoTセンサーを利用して、利用者の生活リズムや健康状態を常時監視し、異常があれば即座に通知する仕組みを構築。これにより、利用者の安全性が向上し、介護スタッフの負担軽減にもつながっています。



DXを推進するために、まず企業は何をするべきなのでしょう。  
経済産業省は2019年7月に、「DX推進指標」で2つの指標を策定しました。



☑ **DXを実現する上で基盤となるITシステムを構築する**

デジタルツールを導入するためには、**基盤となるITシステムを構築することも必要です**。その際に重要なのは、**アジリティ(敏捷性)に優れ、データ活用などに適したビジネス創出につながるシステムであること**。また、IT人材の確保はもちろん、**セキュリティについてもしっかりと整備しておくことが必要**でしょう。

☑ **DX推進のための経営のあり方・しくみを整える**

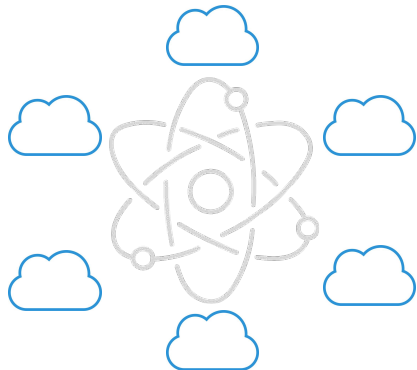
DXとは単なるデジタル化ではなく、デジタルテクノロジーの力で企業を根本的に変革するという大きなミッションです。経営層が明確なビジョンを持ち、目指すべき方向を定めて社員をリードしなければ、DX推進を成功に導くことは困難です。経営トップのコミットメントや事業への具体的な落とし込みのほか、**体制やKPI、評価、外部との連携、人材の育成・確保といったしくみを整えることも重要**だとされています。





先に述べたように、DX は一度システムを刷新して完了、というものではありません。AI や IoT といったテクノロジーを活用していくためには、トランスフォーメーションを続けていくことが必要です。そのためには、IT システムには柔軟性や拡張性が求められるでしょう。

そこで利用が増えているのが**マルチクラウドの利用**です。



- ✓ 複数のクラウドサービスを組み合わせて利用する
- ✓ 自社に合わせたカスタマイズができる
- ✓ トラブルが発生した際に被害を限定的に抑えられる
- ✓ ひとつのベンダーに依存しすぎない

企業によって異なる DX の目的や方向性に合う IT システムは、一から開発しなければ、なかなか見つかるものではありません。マルチクラウドであれば、目的や方向性に合うサービスを組み合わせてカスタマイズできるでしょう。



## DXを推進する上でのカギとなるのが、目的や方向性に合ったシステムの活用です

フルバリューの提供する「バリューオートメーション」は  
営業・マーケティング・オペレーション領域に特化した、SaaS・AI活用支援サービスです。

7,000以上ものツールを社内状況に合わせてカスタマイズをし、オートメーション実装から  
幹部や営業、組織全体をコア業務に集中できる環境をサポートします。

### BEFORE

ツールをバラバラで  
使用している



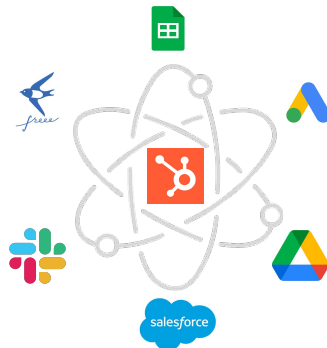
ヒューマンエラーの多発  
顧客対応スピードの低下  
従業員満足度の低下



当社にて  
環境構築  
各種連携

### AFTER

SaaS・AI連携



- ✓ 顧客体験の向上
- ✓ オペレーション効率向上
- ✓ ビジネスサイクル短縮
- ✓ コスト・エラーの削減

最後までご覧頂きありがとうございました。

当資料がみなさまの何かキッカケやお役に立てたなら幸いです。

フルバリューではAIツールが貴社の現場で真の力を発揮するまで伴走し  
二人三脚で成功に導きます。

お気軽にお問い合わせください。

今後ともよろしく願いたします。